

重点1 新型コロナウイルス感染症対策

- 令和2（2020）年1月に国内最初の新型コロナウイルス感染症例が報告され、その後、感染者数が急増したことを受け、政府は4月7日、7都府県に対し、新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づく、「緊急事態宣言」を発令し、4月16日には全国に対象を拡大しました。
- 緊急事態宣言発令に伴う外出自粛要請を受け、市内の障害福祉サービス全般において、事業の縮小や活動内容の制限をせざるを得ない状況となり、各事業所では感染症対策に必要な医薬材料品や感染防護に必要な物品等の不足が生じました。
- 市では、1月31日に「武蔵野市新型コロナウイルス感染症対策本部」を設置し、市民等の不安解消と感染拡大防止を図るための取組みを進めています。障害福祉関連の主な取組みは次のとおりです。
 - ・ 障害福祉サービス事業所等に対し、国からの情報提供や感染症対策の呼びかけ
 - ・ 感染防止対策として、市内の障害福祉サービス事業所等へマスク、消毒液を提供
 - ・ 放課後等デイサービス事業所に学校休業中の対応について協力依頼
 - ・ 市民こころの健康相談支援事業の拡充
 - ・ 放課後等デイサービス等の代替サービスに係る利用者負担の減免
 - ・ 自立支援医療費等の受給者証の有効期間延長（原則1年間）
 - ・ 聴覚障害者向けに特別定額給付金に関する手話動画を市公式ホームページにて配信
 - ・ 視覚障害者（1～2級）に対する定額給付金のお知らせに点字シールを貼付
 - ・ 障害福祉サービス事業所等に対し、「武蔵野市感染拡大防止中小企業者等緊急支援金」を給付
 - ・ 「障害者（児）の移動支援事業の臨時的な取り扱い」を実施
 - ・ 手話通訳者に対する市独自の慰労金を支給
 - ・ 市内の介護施設等に就職し、6ヶ月以上継続勤務が見込まれる常勤職員に「介護職・看護職 Re スタート支援金」を支給

- 今後も新しい生活様式が求められる新型コロナウイルス感染症への対応について、障害福祉サービスの安定した事業継続を図るための事業所支援や障害福祉分野で働く職員の安全確保の対策について取組みを行います。
- 新型コロナウイルス感染症に関して、市からの情報提供や相談窓口などの案内について、障害のある方や事業所へ適切な周知を図るための仕組みを検討します。